

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2024年12月13日
【中間会計期間】	第37期中（自 2024年5月1日 至 2024年10月31日）
【会社名】	株式会社マツモト
【英訳名】	MATSUMOTO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 大輝
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市門司区社ノ木一丁目2番1号
【電話番号】	093(371)0298（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 徳永 和敏
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市門司区社ノ木一丁目2番1号
【電話番号】	093(371)0298（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 徳永 和敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 中間会計期間	第37期 中間会計期間	第36期
会計期間	自2023年 5月1日 至2023年 10月31日	自2024年 5月1日 至2024年 10月31日	自2023年 5月1日 至2024年 4月30日
売上高 (千円)	607,423	566,279	2,214,439
経常損失 () (千円)	390,136	488,638	137,133
中間(当期)純損失 () (千円)	340,267	491,645	86,605
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	381,300	1,143,900	1,143,900
純資産額 (千円)	1,193,968	967,324	1,461,118
総資産額 (千円)	2,161,734	2,388,905	2,836,997
1株当たり中間(当期)純損失 () (円)	300.57	434.29	76.50
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.2	40.3	51.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	541,832	570,695	68,851
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,047	47,558	77,258
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	131,610	247,427	279,428
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	298,473	186,598	557,424

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3. 第36期中間会計期間及び第37期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は2023年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間(当期)純損失()を算定しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間会計期間（2024年5月1日～10月31日）の経済情勢は、個人消費が持ち直し、国内総生産（GDP）は2024年4～6月期が年率2.9%増、同7～9月期が年率1.2%増と2四半期連続のプラス成長となりました。景気が緩やかに上向く一方で、今後については物価上昇の消費への影響や海外景気の下振れリスク等が懸念され、必ずしも先行きを楽観できない状況にあります。また、印刷業界におきましては、出版や広告分野におけるペーパーレス化の進展に加え、個人消費の伸び悩み等も影響し、依然として印刷需要低迷の状況が続いております。

このような経営環境の下、当社は高性能印刷設備を活かした付加価値の高い印刷物の受注に注力し、生産性をさらに高めるための設備更新を進めるとともに、ブロックチェーン技術を活用した新しいサービスの開発・販売などにより、収益構造の改善及び強固な企業体質づくりに取り組んでおります。

その結果、当中間会計期間における経営成績は次のとおりとなりました。

当社の売上高は、学校アルバム部門と一般商業印刷部門とで構成されています。学校アルバム部門は、中間会計期間においては主に卒業式後納品のアルバム売上となりますが、当中間会計期間の売上は期首時点の受注残高の減少等により、前中間会計期間比12.6%減の354百万円となりました。一般商業印刷部門の売上高は、出荷数量の増加により、前中間会計期間比4.9%増の211百万円となり、両部門を合計した全売上高は、前中間会計期間比6.8%減の566百万円となりました。

損益面につきましては、主として昨年11月よりリースを開始した印刷機械に係る減価償却費等による製造原価の増加、営業体制の刷新に伴う人件費増加や本社建物修繕費の発生による販売費及び一般管理費の増加によって、営業損失497百万円（前中間会計期間比99百万円損失増）、経常損失488百万円（前中間会計期間比98百万円損失増）、中間純損失491百万円（前中間会計期間比151百万円損失増）となりました。

(季節変動について)

当社の年間売上高のおよそ82%を占める学校アルバム部門は卒業時期の2月、3月に売上が集中いたしますので、この中間会計期間の売上高は年間売上高の2分の1前後にはなりませんし、損益につきましても固定費等の発生が先行いたしますので、中間会計期間においては、現在のところ損失となることが避けられず、上記のような損益状況となります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、次に記載するキャッシュ・フローにより前事業年度末の残高より370百万円減少し、186百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果支出した資金は、570百万円（前中間会計期間比5.3%増）となりました。これは、主に税引前中間純損失によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果支出した資金は、47百万円（前中間会計期間比330.5%増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果取得した資金は、247百万円（前中間会計期間は131百万円の支出）となりました。これは、主に短期借入れによるものであります。

(3) 財政状態の分析

(総資産)

総資産は、前事業年度末に比べ448百万円減少し、2,388百万円となりました。

(流動資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ435百万円減少し、504百万円となりました。

これは主として仕掛品が17百万円増加した一方、現金及び預金が370百万円、受取手形及び売掛金が95百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末に比べ12百万円減少し、1,884百万円となりました。

これは主として、投資その他の資産の「その他」に含まれる敷金が3百万円増加した一方、有形固定資産が17百万円減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ70百万円増加し、787百万円となりました。

これは主として、支払手形及び買掛金が100百万円、1年内返済予定の長期借入金が28百万円、「その他」に含まれる未払金が36百万円、未払消費税等が46百万円それぞれ減少した一方、短期借入金が300百万円増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末に比べ25百万円減少し、633百万円となりました。

これは主として、リース債務が21百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ、493百万円減少し、967百万円となりました。

これは主として、中間純損失の計上により利益剰余金が491百万円減少したことなどによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、前事業年度に掲げた課題については、当中間会計期間も引き続き取り組んでおります。

(6) 研究開発活動

当中間会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,866,700
計	3,866,700

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (2024年10月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年12月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,143,900	1,143,900	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	1,143,900	1,143,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年5月1日～ 2024年10月31日	-	1,143,900	-	100,000	-	100,000

(5) 【大株主の状況】

2024年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
松本 敬三郎	北九州市小倉北区	133,300	11.78
松本 大輝	東京都世田谷区	63,300	5.59
Brand New Retail Initiative Fund	東京都港区赤坂五丁目4番9号	56,000	4.95
松本 和子	北九州市小倉北区	53,400	4.72
株式会社大分銀行	大分県大分市府内町三丁目4番1号	43,200	3.82
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	28,500	2.52
サカティンクス株式会社	大阪市西区江戸堀一丁目23番37号	26,600	2.35
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	25,500	2.25
森原 智明	北九州市戸畑区	19,300	1.70
豊田 秋雄	大阪府吹田市	18,100	1.60
計	-	467,200	41.27

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,130,000	11,300	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	1,143,900	-	-
総株主の議決権	-	11,300	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

2024年10月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社マツモト	北九州市門司区 社ノ木一丁目2番1号	11,800	-	11,800	1.03
計	-	11,800	-	11,800	1.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2024年5月1日から2024年10月31日まで）に係る中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 4月30日)	当中間会計期間 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	557,424	186,598
受取手形及び売掛金	264,635	169,347
商品及び製品	4,429	6,429
仕掛品	51,301	69,141
原材料及び貯蔵品	55,478	57,572
その他	9,028	17,974
貸倒引当金	2,050	2,160
流動資産合計	940,247	504,904
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	310,648	321,307
機械及び装置（純額）	77,632	148,623
土地	758,976	758,976
リース資産（純額）	312,333	291,666
その他（純額）	136,396	57,982
有形固定資産合計	1,595,987	1,578,557
無形固定資産	7,198	6,315
投資その他の資産		
その他	299,264	305,228
貸倒引当金	5,700	6,100
投資その他の資産合計	293,564	299,128
固定資産合計	1,896,749	1,884,001
資産合計	2,836,997	2,388,905
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	243,137	143,039
短期借入金	100,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	42,880	14,320
リース債務	42,378	43,372
未払法人税等	6,546	3,496
賞与引当金	57,500	57,000
その他	224,636	126,653
流動負債合計	717,078	787,882
固定負債		
リース債務	301,900	279,962
長期預り敷金	30,180	30,180
長期預り保証金	70,000	67,000
退職給付引当金	108,955	105,404
役員退職慰労引当金	125,851	129,036
資産除去債務	19,954	19,954
繰延税金負債	1,958	2,160
固定負債合計	658,800	633,699
負債合計	1,375,879	1,421,581

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 4 月30日)	当中間会計期間 (2024年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,521,310	2,521,310
利益剰余金	1,178,640	1,670,285
自己株式	18,075	18,075
株主資本合計	1,424,593	932,948
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,315	30,166
評価・換算差額等合計	32,315	30,166
新株予約権	4,209	4,209
純資産合計	1,461,118	967,324
負債純資産合計	2,836,997	2,388,905

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
売上高	607,423	566,279
売上原価	769,962	810,177
売上総損失 ()	162,538	243,898
販売費及び一般管理費	¹ 235,743	¹ 253,820
営業損失 ()	398,282	497,719
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1,712	1,884
不動産賃貸収入	15,515	15,510
保険解約返戻金	-	5,744
その他	1,631	5,999
営業外収益合計	18,859	29,138
営業外費用		
支払利息	180	8,878
不動産賃貸原価	8,700	8,734
為替差損	-	1,322
その他	1,832	1,122
営業外費用合計	10,713	20,057
経常損失 ()	390,136	488,638
特別利益		
固定資産売却益	53,089	13
特別利益合計	53,089	13
税引前中間純損失 ()	337,046	488,625
法人税、住民税及び事業税	3,221	3,020
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	3,221	3,020
中間純損失 ()	340,267	491,645

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 5 月 1 日 至 2023年10月31日)	当中間会計期間 (自 2024年 5 月 1 日 至 2024年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失 ()	337,046	488,625
減価償却費	14,904	50,435
退職給付引当金の増減額 (は減少)	525	3,550
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	2,930	3,185
賞与引当金の増減額 (は減少)	600	500
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,900	510
受取利息及び受取配当金	1,712	1,884
支払利息	180	8,878
為替差損益 (は益)	-	1,322
保険解約返戻金	-	5,744
固定資産売却損益 (は益)	53,089	13
売上債権の増減額 (は増加)	87,037	94,011
棚卸資産の増減額 (は増加)	17,554	21,934
仕入債務の増減額 (は減少)	89,178	99,243
未払消費税等の増減額 (は減少)	97,054	46,744
その他	50,480	47,389
小計	537,038	557,286
利息及び配当金の受取額	1,712	1,884
利息の支払額	250	9,223
法人税等の支払額	6,256	6,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	541,832	570,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	64,155	45,081
有形固定資産の売却による収入	53,090	13
投資有価証券の取得による支出	2	2
保険積立金の積立による支出	-	65,000
保険積立金の解約による収入	-	65,996
その他	20	3,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,047	47,558
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	28,560	28,560
リース債務の返済による支出	-	20,943
長期預り保証金の償還による支出	3,000	3,000
自己株式の取得による支出	11	-
配当金の支払額	48	68
その他	10	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,610	247,427
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	684,490	370,826
現金及び現金同等物の期首残高	982,964	557,424
現金及び現金同等物の中間期末残高	298,473	186,598

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 2 行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年 4 月30日)	当中間会計期間 (2024年10月31日)
当座貸越極度額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	100,000	400,000
差引額	400,000	100,000

(中間損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主なもの

	前中間会計期間 (自 2023年 5 月 1 日 至 2023年10月31日)	当中間会計期間 (自 2024年 5 月 1 日 至 2024年10月31日)
給与手当	66,267千円	77,842千円
賞与引当金繰入額	10,600	10,400
退職給付費用	2,584	2,974
役員退職慰労引当金繰入額	2,930	3,185
貸倒引当金繰入額	10,000	8,310

2. 売上高に著しい季節的変動がある場合

前中間会計期間 (自 2023年 5 月 1 日 至 2023年10月31日) 及び当中間会計期間

(自 2024年 5 月 1 日 至 2024年10月31日)

当社の売上高のおよそ82% (年間ベース) を占める学校アルバムは、卒業時期の 2 月及び 3 月 (第 4 四半期) に売上が集中するため、売上高に季節変動があります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 2023年 5 月 1 日 至 2023年10月31日)	当中間会計期間 (自 2024年 5 月 1 日 至 2024年10月31日)
現金及び預金勘定	298,473千円	186,598千円
現金及び現金同等物	298,473	186,598

(株主資本等関係)

前中間会計期間 (自 2023年 5 月 1 日 至 2023年10月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 2024年 5 月 1 日 至 2024年10月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間 (自 2023年 5 月1日 至 2023年10月31日)

当社は、印刷業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間（自 2024年5月1日 至 2024年10月31日）

当社は、印刷業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間（自 2023年5月1日 至 2023年10月31日）

	金額（千円）
学校アルバム	405,355
一般商業印刷	202,068
顧客との契約から生じる収益	607,423
その他の収益	-
外部顧客への売上高	607,423

当中間会計期間（自 2024年5月1日 至 2024年10月31日）

	金額（千円）
学校アルバム	354,409
一般商業印刷	211,870
顧客との契約から生じる収益	566,279
その他の収益	-
外部顧客への売上高	566,279

（1株当たり情報）

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自 2023年5月1日 至 2023年10月31日）	当中間会計期間 （自 2024年5月1日 至 2024年10月31日）
1株当たり中間純損失（ ）	300円57銭	434円29銭
（算定上の基礎）		
中間純損失（ ）（千円）	340,267	491,645
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る中間純損失（ ）（千円）	340,267	491,645
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,132	1,132

（注）1．潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．当社は、2023年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純損失金額を算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年12月13日

株式会社マツモト

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
福岡事務所

指定有限責任社員 公認会計士 福本 千人
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 廣住 成洋
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マツモトの2024年5月1日から2025年4月30日までの第37期事業年度の中間会計期間（2024年5月1日から2024年10月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マツモトの2024年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。